社会資本総合整備計画

計画の名称	北九州市における安全・安心な住宅・住環境の整備（防災・安全）（第３期）		
計画の期間	令和２年度　～　令和６年度　（5年間）	交付対象	北九州市
計画の目標	(1)良質な住宅ストックの形成　(2)安全安心で快適に居住できる住宅供給の促進　(3)緊急性の高い施設の安全性の向上		

計画の成果目標（定量的指標）

①耐震性が確保された住宅の割合　②市営住宅の耐震化率　③護岸整備率

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値						備考
	当初現況値	（基準年度）	中間目標値	年度	最終目標値	（目標年度）	
①住宅・土地統計調査や事業実施状況をもとに算出する （耐震性が確保された住宅の割合）＝（耐震性が確保された住宅数）／（全住宅数）　（%）	85.2%	H26			95%以上	R6	
②事業実施状況をもとに算出する （耐震性が確保された市営住宅の割合）＝（耐震性が確保された市営住宅棟数）／（全市営住宅棟数）　（%）	80%	H25年			95%以上	R6	
③事業実施状況をもとに算出する （護岸整備率）＝（年度末時点護岸整備済延長）／（整備すべき護岸全延長）　（%）	87.0%	R2			94.0%	R6	

全体事業費	合計（A＋B＋C）	16,774 百万円	A	15,954 百万円	うちAc（提案事業）	0 百万円	B	0 百万円	C	820 百万円	効果促進事業費の割合 Ac＋C／（A＋B＋C）	4.9 %

交付対象事業

A　基幹事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)		事業内容・規模等	事業実施期間（年度） R2	R3	R4	R5	R6	全体事業費（百万円）	個別施設計画策定状況	費用便益比	備考
A-1	住宅	一般	北九州市	直	市	地域住宅計画に基づく事業	A-1-1	公営住宅等整備事業　公営住宅の整備等						11,915	策定済	－	H29年度以前の事業着手の為B/C不要
							A-1-2	公営住宅等ストック総合改善事業　公営住宅等のストック改善事業 等								－	
							A-1-3	住宅地区改良事業等　改良住宅等のストック改善　等								－	
A-2	河川	一般	北九州市	直接	市	北九州学術・研究都市　住宅市街地基盤整備事業（河川）		河川整備（一級河川：江川）						1,875	－	－	H29年度以前の事業着手の為B/C不要
A-3	住宅	一般	北九州市	直／間	市/民間	住宅・建築物安全ストック形成事業	A-3-1	建築物の耐震診断・改修等、ブロック塀等の改修等						2,112	－	－	
	住宅	一般	北九州市	直／間	市/民間	住宅・建築物安全ストック形成事業	A-3-2	アスベスト調査・除去						27	－	－	
	住宅	一般	北九州市	間	民間	住宅・建築物安全ストック形成事業	A-3-3	がけ地等における危険住宅の移転等						25	－	－	
									合計					15,954			

B　関連社会資本整備事業（該当なし）

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	事業実施期間（年度） R2	R3	R4	R5	R6	全体事業費（百万円）	個別施設計画策定状況	費用便益比	備考
							該当なし										
									合計					0			

C　効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	事業実施期間（年度） R2	R3	R4	R5	R6	全体事業費（百万円）	個別施設計画策定状況	費用便益比	備考
C-1	住宅	一般	北九州市	直接	市	－	公営住宅等整備推進事業	市営住宅整備事業等に伴う関連事業						5			
C-2	住宅	一般	北九州市	間接	民間	－	良質住宅ストック形成推進事業	民間木造住宅に対する耐震設計及び耐震改修工事費用等の補助、民間住宅の長寿命化促進						174			
C-3	住宅	一般	北九州市	直接	市	－	良質市有建築物ストック形成推進事業	市有建築物のブロック塀等の改修等						570			
C-4	住宅	一般	北九州市	直接	市	－	住宅・建築物アスベスト改修事業	市有建築物に対するアスベスト対策						71			
									合計					820			

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
C-1	公営住宅等整備事業(基幹事業)に伴う関連事業を行うことで、市営住宅整備事業の円滑な推進と居住環境の向上を図り、住宅ｾｰﾌﾃｨﾈｯﾄ機能の一層の充実を実現	
C-2	住宅・建築物安全ストック形成事業(基幹事業)と合わせ、民間住宅の耐震化等を促進することで、市民が安全・安心に居住できる住環境を実現	
C-3	住宅・建築物安全ストック形成事業(基幹事業)と合わせ、基幹事業の対象要件に満たない市有建築物のブロック塀等の改修等を図ることで、市民が安全・安心に居住できる住環境を実現	
C-4	住宅・建築物安全ストック形成事業(基幹事業)と合わせ、市有建築物のアスベスト除去等を図ることで、市民が安全・安心に居住できる住環境を実現	

D　社会資本整備円滑化地籍整備事業　（該当なし）

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	事業実施期間（年度） R2	R3	R4	R5	R6	全体事業費（百万円）	個別施設計画策定状況	費用便益比	備考
							該当なし										
									合計					0			

交付金の執行状況（事業費）　（単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6
配分額（a）	855	1,093	476	691	728
計画別流用　増△減額（b）	0	0	0	0	0
交付額（c=a+b）	855	1,093	476	691	728
前年度からの繰越額（d）	248	144	201	101	130
支払済額（e）	959	1,036	576	662	798
翌年度繰越額（f）	144	201	101	130	60
うち未契約繰越額(g)	0	128	0	72	7
不用額（h = c+d-e-f）	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率（i = (g+h)/(c+d)）%）	0.00%	10.35%	0.00%	9.09%	0.82%
不用率が10%を超えている場合その理由	―	―	―	―	―